

## 令和7年度 一般会計 1月補正予算（第5号）のポイント

今議会に提案する補正予算は、物価高騰に対する支援として、国の令和7年度補正予算（第1号）で予算措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、『デジタル地域通貨ICHICOポイント』を支給するための事務費に加え、必要となる事業費について債務負担行為を設定するとともに、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援するため、『物価高対応子育て応援手当』を支給する経費のほか、『塩浜市民体育館外壁等改修事業』における継続費の変更を行うものです。

### ◎歳出予算

#### 【歳出予算の内訳】

#### 1. 物価高騰に対する支援について 1,698,123 千円

##### (1)重点支援地方交付金事業について 全額国が負担 201,641 千円

物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業 201,641 千円  
※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の本市への交付金額**2,619,891千円**のうち、  
201,641千円を活用

【予算の内訳】 事務費（委託料等） : 201,641 千円

#### <債務負担行為の設定>

##### 1.物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業（支給ポイント）2,250,000千円 （全額国が負担）

【支給額】 市民1人当たり4,500円分のICHICOポイントを支給

【支給人数】 約500,000人

##### 2.物価高騰対応デジタル地域通貨推進事業（付与ポイント）150,000千円（全額国が負担）

【付与額】 上記の支給ポイントを、アプリへ移行した市民に1,000円分のICHICOポイントを付与

【付与人数】 150,000人

（参考）別途、令和8年度当初予算において会計年度任用職員に係る経費18,250千円を計上予定  
（全額国が負担）

##### (2)物価高対応子育て応援手当支給事業について 1,496,482 千円

物価高対応子育て応援手当 全額国が負担 1,496,082 千円  
※物価高対応子育て応援手当に係る国庫補助金1,496,082千円を活用

物価高対応子育て応援手当（令和8年4月1日出生分） 市独自 400 千円

【予算の内訳】 物価高対応子育て応援手当（交付金） : 1,452,400 千円  
事務費（委託料等） : 44,082 千円

【支給額】 0歳から18歳までのこども1人当たり20,000円

【対象人数】 約72,600人

## 2. 塩浜市民体育館外壁等改修事業について

9,168 千円

塩浜市民体育館外壁等改修事業費本年度支出額  
(継続費の変更に伴い、本年度支出額を増額するもの)

9,168 千円

### 【歳出予算集計】

#### (増額補正)

1. (1)物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業について	201,641 千円
(2)物価高対応子育て応援手当支給事業について	1,496,482 千円
2. 塩浜市民体育館外壁等改修事業について	9,168 千円
計	1,707,291 千円

### 一般会計補正予算総額

1,707,291 千円

#### <継続費>

##### ■変更

- ・塩浜市民体育館外壁等改修事業

[年割額]	令和6年度	0 千円	⇒	0 千円
	令和7年度	192,000 千円	⇒	201,168 千円
	令和8年度	128,000 千円	⇒	134,112 千円
[総額]		320,000 千円	⇒	335,280 千円

#### <繰越明許費>

##### ■追加

・物価高対応子育て応援手当支給事業	149,130 千円
(総務費) システム運用管理事業	7,410 千円
(民生費) 物価高対応子育て応援手当支給事業	141,720 千円
・物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業	200,296 千円
(総務費) システム運用管理事業	25,685 千円
(商工費) 物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業	174,611 千円

#### <債務負担行為>

##### ■追加

・物価高騰対応デジタル地域通貨支援金支給事業負担金	2,250,000 千円
・物価高騰対応デジタル地域通貨推進事業負担金	150,000 千円

#### <地方債>

##### ■変更

・総務債	655,000 千円	⇒	661,800 千円
------	------------	---	------------

### ◎歳入予算

1,707,291 千円

#### 【歳入予算の内訳】

国庫支出金 (補助率 10/10)	1,697,723 千円
繰越金	2,768 千円
市債	6,800 千円